

生活衛生関係営業の振興に関する検討会 第4次報告書（概要）

～生活衛生関係営業活性化のための税制の在り方について～

平成24年6月に、「生活衛生関係営業の振興に関する検討会（座長：原田一郎 東海大学教授）」を開催し（注）、生活衛生関係営業活性化のための税制のあるべき方向性や有効的な制度の在り方等について検討を行い、今般、第4次報告書がとりまとめられた。

（報告書の主な提言）

- (1) 生活衛生関係営業者が計画的に取得する「高い衛生水準の確保に資する設備」、「高い公共目的の実現に資する設備」に係る設備投資促進税制の創設
- (2) 生活衛生同業組合のための共同利用施設税制について、対象設備を「少子高齢化、買い物弱者問題」、「環境・エコ・清潔・快適」等の政策効果の高い重点4分野に重点化
- (3) 交際費は本来損金であり、昨今の厳しい経済情勢や疲弊している中小零細の飲食店等の経営状況が深刻であることや、欧米諸国との均衡に鑑み、交際費課税を廃止

（注）専門的知見に基づいて検討を行うため、平成24年1月に生活衛生関係営業の振興に関する検討会の下に「生活衛生関係営業活性化のための税制問題ワーキンググループ（座長：芳賀康浩 青山学院大学教授）」を設置して作業を進めてきた。

生活衛生関係営業活性化のための税制問題ワーキンググループ構成員名簿

<構成員>

柿野 幹成	東京都飲食業生活衛生同業組合新橋支部組合長
鴨田 和恵	一般社団法人東京都中小企業診断士協会監事 (税理士・中小企業診断士)
高橋 邦雄	一般社団法人東京都中小企業診断士協会理事経理部長 (税理士・中小企業診断士)
竹内 春美	日本税務会計学会委員
中村 一三	日本税理士会連合会常務理事
○芳賀 康浩	青山学院大学経営学部教授
羽鳥 和彦	全国理容生活衛生同業組合連合会中央講師
松本 邦愛	東邦大学医学部社会医学講座医療政策経営科学分野講師
村橋 哲矢	東京都美容生活衛生同業組合
八ヶ代 隆浩	(財)全国生活衛生営業指導センター企画部次長

(○:座長)

計10名

<オブザーバー>

中嶋 重光	中小企業庁事業環境部財務課長補佐	(平成24年3月31日まで)
府川 秀樹	中小企業庁事業環境部財務課長補佐	(平成24年4月1日より)

(敬称略、五十音順、役職は構成員就任時のもの)